

岐阜県：地域脱炭素移行・再エネ推進事業

事業計画の特徴

- 重点対策加速化事業を実施しない市町村を対象とした民間向け太陽光発電設備等設置費補助金の制度を整備し、県内一円に再エネ創出の機運を醸成する。事業を円滑に進めるため、市町村が制定する「補助要綱」や「申請の手引き」等のひな形を準備・提供する。
- 県有施設への省エネ設備導入を加速化させるとともに、省エネ設備導入による温室効果ガス排出削減効果を市町村等にPRすることで、県内の公共施設全般の環境性能向上を図る。
- 貴重な地域資源である未利用熱（温泉水）を有効活用するとともに、温泉水の熱利用効果を広くPRすることで、県内全域に広がる他の温泉地における未利用熱の活用拡大を図る。

事業計画の概要（民間） 再エネ：9,700kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 1,908件 9,540kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> 1,232件 6,160kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 8件 160kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> 4件 80kWh

事業計画の概要（公共）

取組	規模
未利用熱利用設備（温泉熱）の導入	1件
高効率空調設備の導入	1件
高効率照明機器の導入	9件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
9,700kW	141,256 t-CO2	46億円	20億円	令和4年度～令和8年度

取組のイメージ

